

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6年 8月26日更新

事務事業名	人権教育事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	3 教育の健康	所属部	教育部	課長名	田中 政吉
	施策	12 人権が尊重される社会づくり	所属課	人権啓発教育課	担当者名	杉山 純一
	施策の柱	43 人権尊重についての理解と相談体制の充実	所属班	啓発教育班	(内線)	5333
予算科目	会計一般	款10 項5 目4	事業連番	11810	根拠法令	合志市部落差別をはじめあらゆる差別をなくし人権を守るまちづく
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 5年度で終了 <input checked="" type="checkbox"/> 5年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 5 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	合志市部落差別をはじめあらゆる差別をなくし人権を守るまちづくり条例に基づき、合志市に存する部落差別問題・ハンセン病問題等諸問題に関し、人権を守るために法務局・県・市町村・市内小中学校等と連携を行い、人権教育事業に取り組んでいく。部落差別問題は結婚や土地購入等に際しての偏見や差別が依然として残り、近年ではインターネット上に差別が助長するような表現が掲載されるなど、部落差別はまだまだ解決に至っていない。この状況を踏まえ、「部落差別解消推進法」に基づき、人権が尊重される社会づくりに向けて、人権尊重の精神の涵養が図られる教育をしていく。
【業務の流れ】	合志市内小中学校の児童生徒へ人権問題の学習会等を行い、子ども集会への参加を促す。就学前教育実践活動を行うため同和保育の充実を図る。人権教育指導員・地域人権教育指導員を配置し人権への取り組みを促進する。人権同和教育集会所(6箇所)の維持管理を行う。同和教育を推進するため教材を整備する。教育委員会の人権を扱う研修や会議等に参加する職員の差配を行う。市町村人権同和教育連絡協議会へ参画する。人権教育推進協議会へ補助金を交付する。人権意識に関するアンケート調査を1回/5年(次回令和10年度)行う。
【主な予算費目】	報酬、職員手当等、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分: 新規
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO)	6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	・左に同じ ・市民アンケート調査を1回/5年(次回令和10年度)を行い結果を基に基本計画の第3次改訂を行う
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 回	予算の主な増減の理由 市民アンケート作成委託業務の減に伴う委託費の減
→ ア: 人権教育のイベントを行う		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位) 人	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
合志市民	→ ア: 合志市民	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位) 人	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
あらゆる差別をなくし明るいまちづくりを目指す。	→ ア: イベント参加者数	
	→ イ: 人権教育研究大会のアンケートで人権問題についての関心や深まりは感じましたが、「深まった」以上の回答をした割合: %	
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠 人権尊重への理解		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

各指標・総事業費の推移	単位	実績(決算)		5年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
① 活動指標	ア 回			2	2	2	2	2	2
② 対象指標	ア 人			65,500	64,787	65,311	66,650	68,409	69,457
③ 成果指標	ア 人			450	545	460	470	480	490
	イ %			85	95	86	87	88	89
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円	953	975	975	1,083	1,083	1,083
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
	(A) 事業費計	一般財源	千円	12,852	10,114	12,415	12,415	12,415	12,415
		(A) 事業費計	千円	13,805	11,089	13,390	13,498	13,498	13,498
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	1,083	1,083	1,083
	(A)のうち時間外、特勤		千円	0	0	0	108	108	108
		正規職員従事人数	人	3	44	3	3	3	3
(B) 人件費計	延べ業務時間	時間	3,000	3,035.5	3,000	3,000	3,000	3,000	
	(B) 人件費計	千円	11,952	11,055	11,952	11,952	11,952	11,952	
トータルコスト(A)+(B)		千円	25,757	22,144	25,342	25,450	25,450	25,450	

事務事業名	人権教育事業	所属部	教育部	所属課	人権啓発教育課
-------	--------	-----	-----	-----	---------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は5年度の事後評価、ただし複数年度事業は5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 コロナ禍により4年ぶりの通常開催だったが、参加者数も依然とほぼ同数の人数の来客があったため
	② 6年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 次年度も同様に関係各所に参加の呼びかけを行う。
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 アンケート結果やイベントの反省を生かしていく
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 行政だけでなく、学校・就学前、企業等様々な団体と連携して行う事業であるため類似の事業はない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 イベント開催等に必要最低限度として設計しているため削減の余地はない。
	⑥ 人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 人権教育推進協議会の事務局は人権啓発教育課のため委託することはできない。必要最低限の人員配置のため削減の余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 人権教育推進協議会は親部会、子部会 (学校教育部会、社会教育部会、就学前教育部会、企業部会) はそれぞれ役員会、総会を実施しており、協議会員の了承のもと活動を行っている。市民対象の講演会も行っているため公平・公正といえる。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 部落差別の解消の推進に関する法律の基本理念に基づき、差別解消のために行政が主体となって活動をする必要があり、他団体に事業を移行することはできない。

3 評価結果の総括 (CHECK)

協議会の活動量的に、横ばいや一部停滞している面も見受けられることから、年代や職種に応じた教育内容や方法の見直しも必要ではないかと思われる。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p> <p>イベント等に参加者層に偏りが見られるため、様々な年代・職種等にも広がるように努めていきたい。</p>																						